

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2025 年 11 月 27 日

1. 案件の概要	
業務名称	バンダ・アチェ市における地域住民参加型津波防災活動の導入プロジェクト（地域活性化特別枠）
対象国・地域	インドネシア国
受託者名 ※共同事業体の場合は全構成員名	一般社団法人根浜 MIND
カウンターパート	アチェ津波博物館
全体事業期間	2022 年 8 月 ～ 2025 年 8 月
2. 事業の背景と概要	
本事業は、2004 年インド洋大津波で甚大な被害を受けたインドネシア・アチェ州において、地域住民（特に中学校）が主体となる津波防災活動の定着を目指したプロジェクトである。バンダ・アチェ市では津波の教訓を風化させず次世代へ継続的に伝えることが課題となっており、津波の記憶を伝承する「アチェ津波博物館」を拠点に、防災教育を学校教育へ組み込むニーズがあった。本事業では、東日本大震災以前から防災活動が積極的に取り組まれており、そのうえで震災時には様々な出来事が発生した岩手県釜石市の地域・学校防災の経験や知見を活用し、アチェ津波博物館をカウンターパートとして現地モデル中学校 2 校（バンダ・アチェ第 11 中学校=SMP11、第 17 中学校=SMP17）での津波防災授業と、防災プログラムを考えるワークショップを実践した。なお、ワークショップは震災後に釜石で取り組まれた「釜石〇〇会議」のノウハウを展開している。 本事業では、岩手県釜石市（オープンシティ推進室など）および震災伝承に取り組む団体「根浜 MIND」の特設チーム（以下「チーム釜石」）が多くの専門家に協力いただきながら事業推進を行い、現地では津波博物館職員とモデル校教員・生徒が参加して活動を進めた。2022 年後半の現地事前調査（ベースライン調査）を皮切りに、2023 年前半にオンラインで津波防災に関するトレーナー研修（ToT）を実施して現地教員らの知識を向上させ、2023 年後半～2024 年前半にはモデル校で津波防災の授業試行（スタディセッション）を行って生徒に基礎知識を習得させた。さらに 2024 年 5 月～10 月に各モデル校で参加型ワークショップ「WORKSHOP DARI KITA UNTUK KITA（私たちから私たちへ）」を開催し、生徒・教員・津波博物館職員・地域住民・大学関係者が混ざったチームで防災アイデアを創出・活動計画を立案・実践した。また、2024 年 5 月にモデル校教員と津波博物館職員計 17 名を東北に招き、釜石市・大槌町・東松島市で被災地視察や防災教育体験を行う本邦研修を実施し、多くの学びと動機付けを提供した。事業最終盤には現地メンバー主体でワークショップ継続のための防災教育ハンドブック作成も進められ、他校でも活用可能な冊子として取りまとめた。以上のように、知識・ノウハウ移転の研修、学校での教育実践、住民参加型ワークショップ、日本での研修とハンドブック整備という複数の取組を並行して進め、約 3 年間で計画された成果を挙げ、プロジェクト目標をはじめとする事業の目的を果たした。	
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性	
本事業の妥当性は極めて高い。まず、対象地域のニーズに合致している点が挙げられる。アチェ州では 2004 年の津波により約 17 万人が犠牲となり、防災意識向上と次世代への教訓伝承の継続が喫緊の課題であった。本事業は、釜石市の経験を活かしつつ、現地中学校と津波博物館を軸に住民参加型の防災活動を導入するものであり、地域の実情に合ったアプローチである。現地側の受益者層も、津波の記憶を風化させない役割を担う津波博物館職員や教員、生徒とその家族・地域住民といった適切なターゲットが選定されている。加えて、事業形成段階で公平性・弱者配慮にも留意された。例えば、文化的背景として指導者の権威を重んじ発言を控えがちな風土がある点に着目し、研修冒頭に、参加者同士が所属や役割に関係なく対等に対話できるようルール（グランドルール）を決めるなど、現地文化に適合した工夫も取り入れている。各活動フェーズの分析結果に基づき研修内容や手法を柔軟に調整し、妥当性を損なわないよう運営された。事業計画のロジックも適切で、「研修から学校での試行、ワークショップを経て行動計画	

を実践」という流れのうち、試行から計画の実践サイクルを回して成果定着を図る設計とした。以上より、本事業はアチェの防災教育ニーズに合致し、受益者を適切に設定した上で、文化的背景に配慮した手法と柔軟な運営によって妥当性を十分に確保している。

（２）整合性

本事業は、日本およびインドネシア双方の政策方針との整合性が認められる。防災分野は日本の開発協力量針における重点領域の一つであり、本事業は草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）として、日本の被災知見の国際展開という政策目的に合致する。特に、本事業は JICA インドネシア国別開発協力量針の事業展開計画における「防災能力・行政機能向上プログラム」に沿った案件であり、『両国の知見・経験を互いに活かした協力関係の構築』や『両国の経験を世界に発信していく』という理念にも沿った取り組みである。また、本事業と他の JICA 事業・他の開発パートナーによる支援との競合はなく、防災教育分野で相互に保管し合う形となっている。また、本事業には釜石市・根浜 MIND といった被災地の自治体・市民団体が参画しており、国内の地域活性化と国際協力を両立させる草の根事業の趣旨にも沿っている。インドネシア側でも、アチェ州政府は津波からの復興後、減災教育の推進を掲げており、本事業は州政府管轄の津波博物館をハブとして市の教育局・防災局とも連携しているため、現地行政の方針とも矛盾しない。また国際的な枠組みとの整合性としても、2015 年に採択された仙台防災枠組や SDGs 目標 11（持続可能な都市とコミュニティ）で掲げられる「防災教育」「強靱なコミュニティ形成」に資する取り組みであり、本事業はその具体的実践例となっている。以上から、政策・他事業・国際目標との整合性は高く保たれている。

（３）有効性

本事業によって期待された効果は概ね目標水準に達した。まず、知識面では、津波博物館職員およびモデル校教員の津波防災に関する専門知識が大きく向上した。事業前後のアンケートで「ハザードマップの意味を理解しているか」という質問に「理解している」と回答した割合は、事業前 11.5%から事業後 29%へと倍増し、防災知識の理解度が高まったことが示された。また、「学校での避難訓練への参加頻度」について「頻繁に参加している」と答えた人の割合は事業前の約 22%から事業後は約 73%に上昇し、訓練実践の習慣化が進んだ。中学生たちも授業やワークショップを通じて津波の仕組みや避難行動を学び、例えば「地震の揺れが弱くても津波は起こり得るか」という設問では、事業後に正しく「起こり得る」と認識する回答が増加するなど、重要な知識の定着が確認された（ただし依然一部に誤解も残るため、継続的指導の必要はある）。

技能・態度面では、教員と津波博物館職員が防災教育の指導法や対話型ファシリテーションスキルを習得し、大きな態度変容が見られた。研修初期、参加教員らは「人前で間違えることへの強い恥の意識」から消極姿勢が見られたが、グランドルールを徹底し日本側が対話型の進行見本を示しながら研修を進めた結果、教員自身が対話の効果を実感し、自発的に発言やアイデア提案を行うようになった。ワークショップの第 2 タームでは現地教員・博物館職員が自らファシリテーターを務め、生徒主体の議論を支える「黒子役」に徹する進行役を成功させたことで、自信と達成感を得ている。このように教員・職員は「教える側」から「促進する側」へと意識転換し、「生徒や住民が主体的に学ぶ場づくり」を楽しみながら実践できるようになったと言える。実際、当初は指導的立場にこだわりがちだった教師陣も、ワークショップ後半には生徒たちの自由な発想を「面白がり」、対等な目線で支援する姿勢へと変化したとの報告がある。この変化は、防災活動そのものを「楽しいもの」「やりがいのあるもの」と感じる文化が醸成されたことを示している。

成果の達成度について、定量・定性的評価を総合すると、本事業のプロジェクト目標はほぼ達成された。具体的には、(a) アチェ津波博物館職員 7 名とモデル校教員約 10 名が津波の科学・防災教育・復興まちづくり・ワークショップ運営・ファシリテーター研修に関するトレーナー研修カリキュラムを修了し、知識と技能の向上が認められた。(b) モデル校 2 校で津波防災の授業が計画・実践され、モデル校 2 校の生徒（両校合わせて

約 200 名) が授業を通じ津波から命を守る知恵を学んだ。(c) 生徒・教員・博物館職員・地域住民・大学関係者が合同で津波防災ワークショップ (DKUK) を各校 5 回ずつ実施し、SMP11 では 7 個、SMP17 では 15 個の防災アイデアが創出・チーム化され、それらの一部は学校や地域で実行に移された。(d) 本邦研修では 17 名のキーパーソンが東北の被災地を訪問し、防災教育の重要性を体感・理解した結果、「学校での防災教育の重要性を痛感した」「この体験をアチェの子ども達にもさせたい」といった声上がるなど、研修参加者の防災教育への意欲が高まった。(e) 研修参加者を中心に現地メンバーがワークショップ手法や授業内容をまとめた防災教育ハンドブックの草案を作成し、事業終了時点で他校展開に備えた準備が整えられた。以上より、事業目的である「モデル地区における地域住民主体の津波防災プログラム実践」は概ね達成され、期待された効果が発現していると判断される。

なお成果の受益者間差異について言及すると、生徒については学力や性格による差異を問わず全員が何らかの形で活動に参加できるよう配慮されたため、達成度に大きな偏りはない。当初消極的だった生徒もチーム活動を通じて生き生きと変化し、その姿を見た教員も前向きに変化していくという好循環が生まれた。一方、教員間では当初から積極的な者と慎重な者と温度差が見られたが、ファシリテーター研修を通じて全員が一定のスキルを身につけ自信を持つに至った。また津波博物館職員は行政職であることから学校現場の教員に比べやや立場が異なったが、博物館職員が「地域の防災リーダー」として教員や大学と協働する役割を担う動きが促進され、誰か一人ではなく多様な人々がそれぞれの立場で役割を果たす体制が構築できた点も有効であった。

(4) インパクト

本事業は短期的な成果だけでなく、中長期的・波及的な正の効果を生みつつある。まず社会的インパクトとして、学校教育現場における防災文化の醸成が挙げられる。対話型のワークショップとグランドルールの徹底により、学校内に「安心して意見を言える雰囲気」が徐々に根つき、生徒たちは津波防災を他人事ではなく「自分ごと」として考え主体的に行動する姿勢を身につけた。これは単に津波知識を教科として教えるだけでは得られない、主体性・協働性といった力の醸成につながっている。実際、生徒たちは自ら考えた防災アイデアを学校行事として継続したり、部活動やボランティア活動として後輩に引き継ごうとする動きを見せたりしており、学校コミュニティ内に防災活動が根付く萌芽が確認できた。消極的だった生徒が防災活動を通じて活発になり、それを見た教師が指導観を改めるという変化は、防災教育が学校の人間関係や風土にも好影響を及ぼした例と言える。

長期的な間接効果としては、地域社会における防災ネットワーク強化が期待される。ワークショップには地域住民や地方行政関係者、地元大学 (シャクアラ大学) の防災学生グループ (FASTANA) も参加したため、学校や所属の枠を超えた横のつながりが生まれた。特にアチェ津波博物館と教育機関、大学が協働する体制が構築されたことは成果が大きい。博物館職員と教員が協働で地域の生徒を指導し、大学教員が専門知見で助言するというネットワークは、今後他地域への波及や行政施策への反映の基盤となる可能性がある。また、本事業では発表会に地域住民や行政関係者も招き、活動成果を広く共有したことで、地域社会に津波防災への関心を喚起し、防災活動を地域ぐるみで支える土壌を育んだ。これは住民の意識変容という間接的効果につながり、長期的なレジリエンス向上に寄与すると考えられる。

さらに、本事業参加の中学生、教員、MTA 職員等の個人のレベルでも行動変容が起きている。事業終了時のアンケート自由記述には「今後は自分の住む地域のリスク情報を積極的に集め、避難経路を日頃から確認するようになった」「家族や周囲の人々にも防災知識を伝えていきたい」など、プロジェクトを通じて得た学びを日常行動や周囲への働きかけにつなげようとする声が多数寄せられた。ある参加者は「災害時にまず自分の命を守ることの大切さ、避難の判断の重要性を強く学んだ」と述べ、防災への心構えが大きく変わったと強調している。また別の教員からは「今回の活動で得た協働の力や一歩踏み出す勇気が、生徒だけでなく自分自身にも備わった。誰もが一歩踏み出せば行動で

きるということ、そしてそれを信じることの大切さを実感した」との趣旨の発言があり、人々のマインドセットの変化という深いレベルでのインパクトも確認できる。

一方、負の影響やリスクにも目を向けると、本事業において顕在化した深刻な負の間接効果は見当たらない。環境・社会面の悪影響（例えば特定のコミュニティ内での対立や不公平感の発生等）は報告されておらず、むしろ学校と地域の協力関係が強化されたとの評価であった。強いて言えば、現地参加者の中には研修当初「日本に行けば最新の設備や資金援助が得られるのでは」という受動的な期待も一部に見られたが、これも事業を通じて自主自立型の姿勢へと転換しており、負の影響どころかプラスの学びに昇華された。

（５）効率性

本事業は、おおむね計画どおりの期間・予算内で効率的に実施されたと考える。限られた予算の中で日本とインドネシア双方の現場を行き来する工夫が凝らされた。例えばトレーナー研修（ToT）では、初期段階の講義部分をオンラインで実施することで派遣経費を節約しつつ、後半は現地訪問による対面指導とした。これによりコストと効果のバランスを最適化した。ただし、本邦研修の実施タイミングと回数は改善すべきだった。Covid19 の影響で叶わなかったが、例えば本邦研修をより早い段階と後半の２回に分けて実施することで、参加者が得た知見を現地での活動に速やかに活用し、学びの定着を一層促進できたと考える。

スケジュール運営の面では、当初３年間の計画期間で概ね全ての活動を完了した。資金面でも、大きな予算超過なく収支管理された。基本は現地調達可能な資材を活用することで、限られた予算の中で継続性を考慮しながら現地リソースを活用する効率的判断が随所になされた。

一方で効率性の観点で課題を挙げるとすれば、言語・文化のギャップを埋めるための議論に時間がかかった点がある。日本語・インドネシア語通訳を介した研修であったため時間がかかったうえ、インドネシア語で説明しにくい日本語（例えば「主体性」など）もあり、困難なケースもあった。しかし通訳者やバイリンガルスタッフを効果的に配置し、結果として滞りなく双方向の意思疎通は確保された。また、文化的背景の違いから当初計画していたワークの一部を現場で変更する対応もあったが、結果としてそれが現地独自の方法論発見につながっており、効率性を損なうどころか意義ある調整となった。総じて、本事業は投入に見合う十分な成果を上げており、効率的に運営されたと評価できる。

（６）持続性

本事業の成果の持続可能性は高いと見込まれる。まず組織・制度面では、現地カウンターパートであるアチェ津波博物館が引き続きハブとして機能しつつ、中学校とシャクアラ大学（FASTANA）の連携のもと活動が継続される見通しである。同博物館のスタッフは本事業を通じて得た知識・手法を今後の常設プログラム（学校との連携ワークショップ等）に組み込む意欲を示しており、「この活動を自分たちで継続していくにはどんな人が関わるべきか」「保護者や地域社会を巻き込むにはどうすればよいか」といった具体的な質問が最終盤の研修でも多数寄せられた。これらの問いは、現地側が単に提供されたプログラムをなぞる段階を越えて、自ら工夫・発展させようとしていることを示している。実際、研修最終回には「退屈にさせない進行方法」や「地域住民を巻き込む戦略」など高度なテーマに踏み込んだ議論が行われ、現地メンバーの視座が着実に向上したことが確認できた。このような主体的運営意識の醸成こそ、事業終了後の持続に向けた最大の原動力である。

人的資源面でも継続性は確保されつつある。津波博物館職員７名とモデル校教員らは、研修と実践を通じて「自分たちが核となって地域の防災活動を回していける」という自信とスキルを獲得した。彼らの多くは「今後もワークショップを自前で企画・運営したい」「学校行事として津波防災プログラムを毎年実施したい」との意思を明確にしている。2025年７～８月に現地で開催された振り返りワークショップでは、今後に向けた課

題を整理した。この場で「ファシリテーターとして時代に応じ自己をアップデートしていくには」「生徒を防災リーダーに育成するには」といった前向きな問いが出たことは、現地の人材が今後も学習を継続していく意思の表れである。生徒たちもまた、本事業を契機に結成したチームでの防災活動を「卒業後も後輩に引き継ぐ」「地域のボランティアとして続ける」といった声を上げており、次世代にわたる人材循環の芽が育まれている。

技術面では、本事業で開発・適用した手法（対話型ワークショップ運営、ファシリテーション技術等）は、いずれも特定の高度機材に依存しないローコストかつ汎用性の高い技術である。現地参加者は模造紙や付箋、簡単な図示などを使って進行する方法に慣れ親しみ、「日本チームがやったように一から始める必要はあるか？それとも自分たち独自の方法で進めても良いか？」と質問が出るほど、自らの手でアレンジできる段階に至っている。これは技術移転が成功し、もはや日本側に頼らずとも地域の創意で改善・実践が続けられることを意味する。また、事業成果物として残されたハンドブックやチーム活動を通して作成された防災教材・発表資料類は、現地の言語・文脈で作られており、地域の実情に即した技術パッケージと言える。これらを今後アチェ州内の他校やコミュニティに展開していくことも十分可能である。

財政面については、学校・博物館レベルで継続する分には大きな予算は必要ないと考えられる。授業やワークショップは通常の学校行事や博物館プログラムの範囲内で実施可能であり、既存予算でまかなえる見通しである。ただし、担架や消火器、備蓄食といった日本の学校に備えられている防災備品等は現在バンダ・アチェ市の学校にはなく、将来的に準備するにあたって地方政府や国際機関による何らかの支援や資金の導入が望ましい。現地関係者からも「今後取り組むプロジェクトを支援し、資金を出してくれる関係者をどう探せばよいか」との質問が出ており、財源確保策について引き続き検討の必要がある。しかし、この点も含め現地メンバー自身が問題意識を持ち始めていること自体、持続性に向けた前向きな兆候と考える。

なにより、モデル校 2 校から、学校として継続して実施する計画がクロージングセレモニーで発表された。どちらの学校も、授業の中で学びとして取り込むことに加え、避難訓練という実践訓練を実施する計画だ。かつ、SMP17 においては生徒たちとともに考え、毎年計画をリニューアルしていく方針とのことであり、ワークショップからの学びが教育現場にしっかり生かされていることがわかった。また、同校における継続的な取り組みを、市長がしっかりサポートすることも明言された。

以上より、組織・人材・技術の各側面で本事業の効果は定着しつつあり、現地主導による継続発展の見通しは明るいと言える。防災活動に熱心な現地参加者からは「防災活動で世界一を目指したい」との力強い声も上がっており、プロジェクトを契機に芽生えた底力が今後も持続的に地域を支えていくものと期待される。

他方、本事業の取り組みを通じて到達した津波博物館スタッフおよびモデル中学校教員のファシリテーションスキルや、モデル中学校の生徒を中心とする対象者の防災に係る意識・知識レベルにはまだまだ向上の余地があることも事実である。津波防災への意識や知識・行動は長い期間をかけて根付いていくものであり、段階的にスキルや知識をアップデートし多面的に取り組んでいく必要がある。本事業で導入に至った津波防災活動の継続とともに、今後も違った角度やステップでの支援が入ることで、今回の成果がより高まり、地域に根付いていくことにつながると思う。本事業を契機に始まった活動がレベルアップを図りながら取り組みを継続していくための視点も現地関係者は意識するようになっており、現地主体による協力者・資金確保への自助努力とともに、当団体としての関わりようも模索したい。

（７）市民参加の観点での評価

本事業は、日本の市民が国際協力に参加し理解を深める機会の創出にも寄与した。まず、本事業の実施母体である釜石市および根浜 MIND 自体が「被災地の市民団体・自治体による国際協力」という位置づけであり、釜石市職員や根浜地区の住民、かまいし DMC

の職員がプロジェクトメンバーとして参画したことに大きな意義がある。彼らは専門家として自らの経験を伝える研修講師としてオンライン・現地双方で活躍し、日本国内の一般市民が培った知見が国際貢献に役立つ好例となった。また、2023 年 12 月には岩手県大槌高校の生徒がアチェを訪問し現地校と講義や学習交流を行ったこと、さらにアチェの教師・博物館員が釜石市や東松島市を訪問した際には地元高校生や教員との再会・意見交換が実現したことは、日本の若者・教育関係者にとっても貴重な国際理解促進の機会となった。特に大槌高校のアチェ訪問は、現地の中高生と学び合う機会を設けたことで良い刺激ともなり、双方から交流継続を望む声も多くある。このような草の根レベルの交流は、国際協力に対する日本の市民の関心と理解を深め、防災を通じた国際連帯意識を育む効果があった。

本事業の広報・周知活動も適切に行われ、日本国内向けに JICA および ODA 事業の認知向上が図られた。具体的には、2024 年 5 月の本邦研修の様子が岩手県内のテレビニュースで報道され、「釜石の防災教育をインドネシアへ」「スマトラ沖地震で被災したインドネシア・バンダアチェ市民が東日本大震災の教訓学ぶ」といったタイトルで放映された。被災地・釜石の人々にとっても自身の経験が海外で役立っていることを知る機会となった。このように、本事業は単に海外支援にとどまらず、日本国内の市民参加・理解促進という草の根技術協力事業の理念にも沿った成果を上げている。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

(1) 事業実施の意義を具体的に伝えられるエピソード

本事業の意義を象徴するエピソードとして、「ある内気な生徒の変化と、それに呼応した教師の姿勢転換」が挙げられる。モデル校の 1 つで当初ほとんど発言しなかった内気な女子生徒が、ワークショップで付箋に自分の考えを書く作業を経験すると、「書くこと」を通じて次第に積極的に自分の考えを表現するようになった。グループ討議では自ら進んで発表役を引き受け、最終発表会では堂々と自分たちの防災アイデアをプレゼンテーションするまでに成長したのだ。この変化に担任教師は驚き、生徒の力を信じて任せることの大切さに気付かされたという。それまで「生徒を指導しなければ」という意識が強かった教師自身も、この経験を機に「生徒が主体的に動くのを支える側に回ろう」と考え方を改めた。このエピソードは、本事業が生徒一人ひとりの主体性を引き出し、その姿が教師をも変える波及効果を生んだことを物語っている。津波防災教育を通じて、生徒だけでなく大人側も学び、共に成長したことが本事業の大きな意義であり、このエピソードは関係者の記憶に強く刻まれた。

(2) 他団体等に共有したいグッドプラクティス・教訓

本事業で得られたグッドプラクティスや教訓の中から、特に汎用性が高いものを以下にまとめる。

①宗教・文化の壁を越える「場づくり」の工夫：インドネシア・アチェはイスラム色が強く、年長者や権威者を敬う文化が根付いている。こうした背景下で「防災」を自分ごととして捉え協働していくためには対話型の活動が有益と考えた。そして、それらを根付かせるには、「場の心理的安全性」を確保する工夫が決定的に重要であった。本事業では冒頭に参加者全員でグラドルールをしっかりと確認し、「異なる意見もまず受け止める」「楽しむ・面白がる」といった価値観を共有した。また肩書きを超えたフラットな関係性を醸成するため、ワークショップ名を現地メンバー自身に決めてもらい（インドネシア語で「私たちから私たちへ」の意）、自分たちの活動だという当事者意識を高めた。さらに発言しづらい人のために個人→小グループ→全体共有と段階を踏む手法や、付箋・ワークシートを活用して文章で意見を書ける手立てを用意した。これらの工夫により、当初指示待ちだった参加者が次第に心を開き、自らのことばで話し合う姿勢が育まれた。異文化環境で参加型手法を導入する際の教訓として、「対話の土壌づくりにこそ十分な時間と創意工夫を割くべき」という点が改めて確認できた。

②ボトムアップの信念が生む主体性：本事業では、日本側専門家が現地にノウハウを「押し付ける」のではなく、あくまで選択肢やヒントを提示し、現地の先生や生徒自身が考えて結論を出すことを重視した。このボトムアップ型の進め方は、一見遠回りに見

えても最終的に大きな成果を生むことが分かった。自分たちで導き出したアイデアだからこそ参加者の納得度・愛着が高まり、実行への意志も固くなる。実際、アチェの参加者からは「日本側の知見を一方的に与えられるのではなく、双方でノウハウをシェアし合えたことが良かった」「自分たちで考えた分、世界一の防災活動を目指したいと思うようになった」という声が聞かれた。教訓として、「現地の人々の中に元々ある力を信じて引き出す」ことが持続的な変化に繋がるという点は、他団体の類似プロジェクトにも是非共有したい。

③段階的なファシリテーター育成法：参加型プロジェクトの肝となる現地ファシリテーター育成には、座学研修だけでなく実地での二段構えの育成が有効だった。具体的には、第1段階で日本側がファシリテーションを実演し現地メンバーはサブ役と参加者役を経験、第2段階で現地メイン・日本側サポートに切り替えて実践する、という2フェーズ方式である。第1フェーズ終了後には振り返りの場を設け、良かった点・改善点を種明かし形式で共有することで学びを定着させた。この方法により、現地メンバーは「参加者視点」と「進行役視点」の両方からワークショップ運営を捉えることができ、結果として第2フェーズで自信を持って主体的に役割を果たせるようになった。他地域でファシリテーター育成を行う際も、知識伝達→模範実演→実践→振り返りというサイクルを複数回回す手法が効果的であるという知見が得られた。

④被災地同士を繋ぐ交流の力：本事業では東日本とアチェという津波被災地同士を繋ぐ人の交流が、単なる知識研修以上に大きな力を発揮した。特に、同年代の高校生同士・教員同士の直接交流は、「少し他人事」だった防災を一気に身近で具体的な「自分ごと」に変えた。このことから、教訓として「国際協力における人と人との直の交流」の価値を改めて学んだ。他団体が類似プロジェクトを企画する際も、可能な範囲で双方向の市民交流要素を組み込むことで、モチベーションと相互理解が飛躍的に高まることを共有したい。

（３）今後に向けた提言

現地主導の継続支援と制度化：本事業で築いた現地主導の動きを一過性で終わらせず、アチェ州内への展開と制度化につなげることが重要である。これに関して、アチェ津波博物館としても市・州の教育局と連携し、ハンドブックの活用や出前授業等にて展開していくことを約束した。またバンダ・アチェ市長は、市内学校を集めて本事業の学びと取り組みを周知する活動を実施すると約束された。これにより本事業で育った博物館スタッフの役割が明確化し、行政予算の裏付けで活動を継続できることを期待する。JICAや日本側関係者は周知活動に協力することに加え、助言者としてこれらの協議に関与し、現地政府が主体的に制度設計するのを後押しする形が望ましい。

なお、釜石市・根浜 MIND とバンダ・アチェ市との交流は、本事業期間で大きく深化した。また他の東北被災地（大槌町や宮城県東松島市など）とのネットワークも構築されたので、事業終了後もこれらの人的ネットワークを活かし、オンラインでの情報交換や、数年おきの相互訪問を関連する民間組織主導で検討していく。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。